

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	1 交流を生み出し活力を取り込む	事業群主管所属	企画振興部新幹線・総合交通対策課
施策名	(4) 新幹線開業に向けた戦略的取組の推進	課(室)長名	小川 雅純
事業群名	① アクションプラン等の策定・推進	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 九州新幹線西九州ルート開業に向けて交流人口の拡大など地域活性化を図るため、県民、関係団体、行政が協力し、新幹線の開業効果を見据えた取組を行います。						(取組項目) i) アクションプランの策定 ii) 新幹線開業対策事業の実施			
事業群	指標 アクションプランの策定	基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) フリーゲージトレインの開発遅れ等により、対面乗換方式後の整備方式が不透明となったことから、平成29年度のアクションプランの策定は見送ったものの、2022年(令和4年)度の開業が迫っていることから、平成30年度にプランを策定した。今後はプランに基づき、気運醸成や周遊のための交通対策に取り組んでいく。
		目標値①	—	策定				策定(H29)	
		実績値②	—	未策定	策定			進捗状況	
		②/①(達成率)	—	—	—			達成	

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業		
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H29目標	H29実績			達成率	
1	取組項目 ii	新幹線開業対策事業	H30-R4	H30実績	7,760	7,760	15,944	県、市町、民間企業等	令和2年度以降の実証運行等に向けて、新幹線駅から県内各地への二次交通に係る基礎調査を実施した。	活動指標	H30: 二次交通基礎調査の実施	実施	実施	—	●事業の成果 ・新幹線駅から県内各地への二次交通に係る基礎調査を実施し、調査結果を踏まえた二次交通対策案を取りまとめることができた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・アクションプランに基づいた県内各地への周遊促進の取組の一環として実施しており、プランの推進に寄与した。	○
				R元計画							10,938	10,938	15,946	成果指標		
		新幹線・総合交通対策課									H30: 調査結果を踏まえた二次交通対策案の決定	決定	決定	—		
											H30~R4: 県民の認知度(開業年度)(%)		46			
												55				

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) アクションプランの策定 平成30年度にアクションプラン策定済み。
ii) 新幹線開業対策事業の実施 新幹線駅から県内各地への二次交通に係る基礎調査を実施し、調査結果を踏まえた二次交通対策案を取りまとめることができた。今後は、令和2年度以降の実証運行等に向けて、具体的な実証運行実施計画を策定する必要がある。

### 4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
			(令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 ii	新幹線開業対策事業	官民一体となってアクションプランを推進するための体制の構築を行う。また、プランに基づき気運醸成のための新幹線開業PRキャッチコピー・ロゴマークの作成や、周遊促進のための二次交通実証運行実施計画の策定等を行う。	⑦	令和元年度に構築する推進体制により、官民一体となってアクションプランの取組を進める。特に、県民への積極的な情報発信や県民参加意識の醸成に取り組み、気運醸成を図るとともに、周遊のための交通対策等、開業効果を高め、県内に広く波及させるための基礎となる項目に重点的に取り組んでいく。	改善

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点